

特別企画 : 2020 年度の雇用動向に関する企業の意識調査

正社員の採用予定、6年ぶりに6割を下回る

～ 新型コロナウイルス感染症の影響で、採用を控える企業も ～

はじめに

人手不足が深刻化するなか、2019年の有効求人倍率は1.60倍と、依然として高度経済成長期に近い高水準が続いている（厚生労働省）。また、新規学卒者の就職内定率は2019年12月時点で87.1%（大卒）となり、1996年に調査を開始して以来2番目に高い内定状況となっている（厚生労働省・文部科学省）。さらに、政府は、就職氷河期世代に対して就労やキャリアアップなどの活躍支援を始めるなど、雇用の下支えが注目されている。

そこで、帝国データバンクは、2020年度の雇用動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年2月調査とともに行った。

※調査期間は2020年2月14日～2月29日、調査対象は全国2万3,668社、有効回答企業数は1万704社（回答率45.2%）。なお、雇用動向に関する調査は2005年2月以降、毎年実施し、今回で16回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

- 2020年度に正社員の採用予定がある企業は前回調査（2019年2月実施）から5.0ポイント減少の59.2%となり、2年連続で減少、6年ぶりに6割を下回る大幅減となった。規模別では、「大企業」は82.9%と7年連続で8割台となり、高い採用意欲が続いている一方、「中小企業」は53.6%で同5.5ポイント減少した。正社員採用は、大企業の積極性が続く一方、中小企業は高水準ながら慎重な採用姿勢がうかがえる
- 非正社員では、採用予定がある企業は44.2%で、前回調査から6.1ポイントの大幅減となり、3年ぶりに5割を下回った。一方、人手不足の状態にある業種における採用意欲は高く、「飲食店」で9割、「各種商品小売」「教育サービス」など5業種は7割を上回る企業で採用を予定している
- 企業からあげられた声をみると、新型コロナウイルス感染症による先行き不透明感の高まりで、採用を控える企業も多くみられた
- 「就職氷河期世代活躍支援プログラム」の利用状況について、プログラムの利用に『積極的』（「既に利用した」「現在利用中」「これから利用する予定」のいずれかを回答した企業）な企業は6.3%だった。また、「利用しない（できない）」は35.4%だった。「プログラムを知らない」は23.9%となり、4社に1社が当プログラムを知らなかった

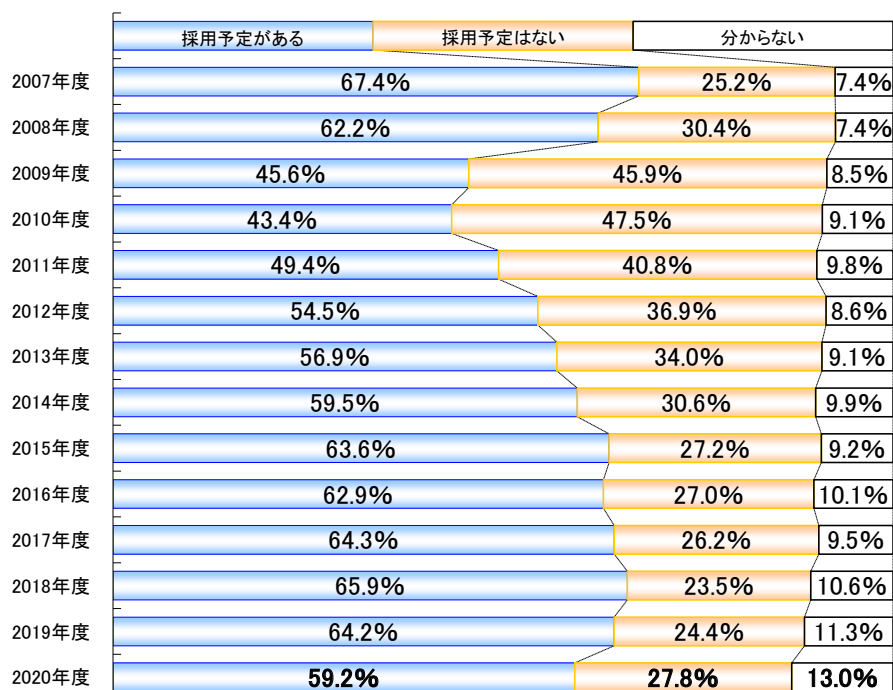
1. 2020年度正社員採用、「採用予定あり」は59.2%、2年連続で前年を下回る

2020年度（2020年4月～2021年3月入社）の正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は前回調査（2019年2月実施）から5.0ポイント減の59.2%となり、2年連続で減少した。2014年度調査（2014年2月実施）以来6年ぶりに6割を下回った。他方、「採用予定はない」は同3.4ポイント増の27.8%となり、2年連続で増加した。

正社員の「採用予定がある」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は82.9%となり、7年連続で8割を上回った。企業の6割超が人手不足を感じているなか¹、採用活動に積極的な姿勢が続いている。「中小企業」は53.6%となり、前回調査から5.5ポイント減少した。中小企業は高水準ながら慎重な採用姿勢がうかがえる。

採用予定のある企業からは、「社員の平均年齢が年々上がるため、若年層の採用に力を入れている」（一般貨物自動車運送、愛知県）、「高齢従業員の退職にともなう人員減を補填するために採用する予定」（一般土木建築工事、新潟県）といった、従業員の高齢化にともない採用活動を行うという意見が多く聞かれた。また、「働き方改革によって時間外労働で業務補填をすることが難しくなったので、従業員を増やし対応する」（給排水・衛生設備工事、岩手県）、「働き方改革にともなう諸法令を遵守するためには、新たな雇用が必要」（電気機械器具卸売、東京都）など、働き方改革関連法への対応を目的に採用を行うとの声も聞かれた。

正社員採用について

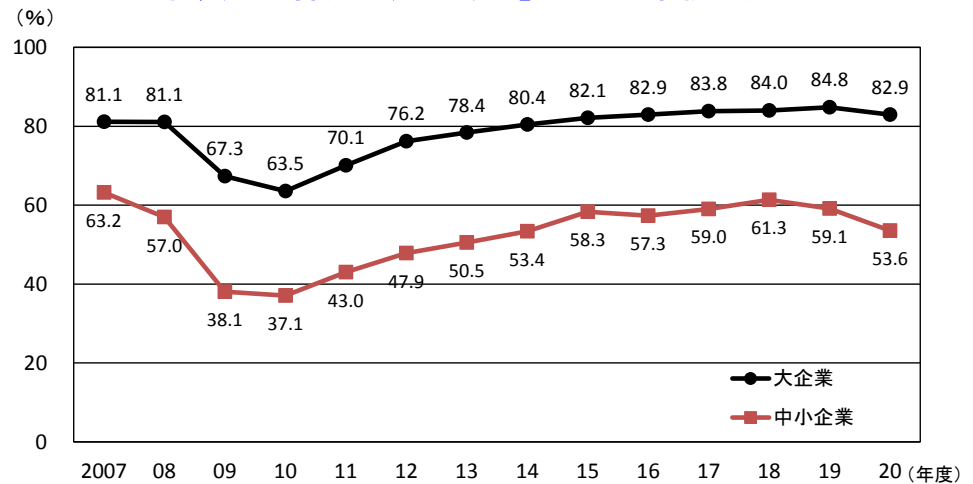


注：「採用予定がある」は、「増加する（見込み含む）」「変わらない（見込み含む）」「減少する（見込み含む）」の合計

¹ 帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査（2020年1月）」

他方、採用予定のない企業からは、「景気が上向くか未知数なので、採用予定はない」（スポーツ用品小売、岩手県）や「先行きの見通しが良くないため、人件費を補えるかが予測できない」（塗料卸売、岐阜県）といった、景況感の悪化による先行きの不透明感をあげる企業が多くみられる。

正社員の「採用予定がある」割合の推移～規模別～



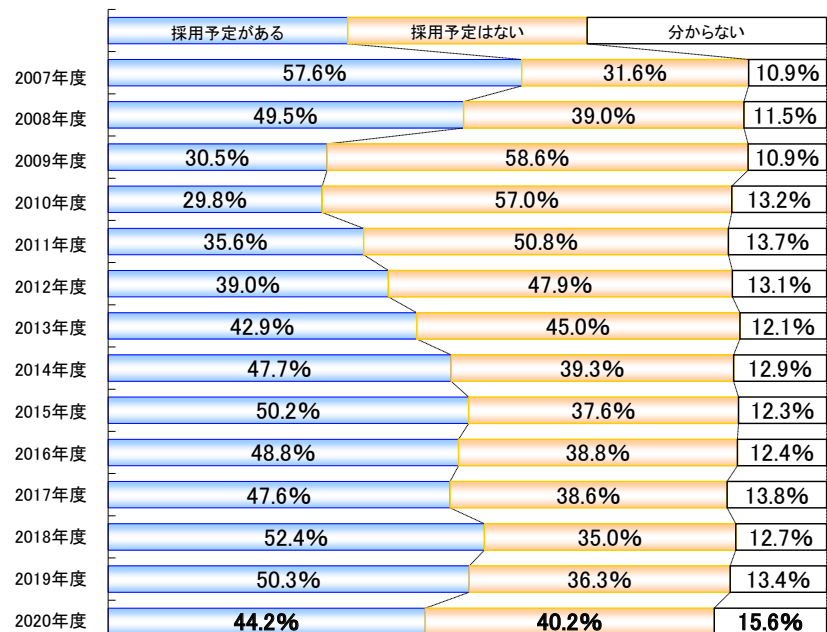
2. 非正社員の採用予定企業は44.2%、2年連続の減少で5割を下回る

2020年度の非正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は44.2%となった。前回調査から6.1ポイントの大幅減となり、3年ぶりに5割を下回った。

一方で、非正社員が人手不足の状態にある業種における採用意欲は高い。人手不足が顕著な「飲食店」は93.6%で最も高く、「各種商品小売」（77.1%）、「教育サービス」（76.7%）など5業種が7割台で続いている。

企業からは、「正社員を確保できないため、高齢者や学生のパート・アルバイトにシフトしている」（ガソリンスタンド、山形県）、「正社員の採用が達成できていないため、非正規に頼らざるを得ない」（金属製スプリング製造、

非正社員採用について



注：「採用予定がある」は、「増加する（見込み含む）」「変わらない（見込み含む）」「減少する（見込み含む）」の合計

茨城県)といった、正社員の雇用環境の厳しさによって非正社員の採用を考えている声が多数あげられている。また、「人数を増やし、フレキシブルな出勤体制を確立するため」(紙器製造、埼玉県)のように、正社員同様に働き方改革を見据えたうえで増員を計画する様子もうかがえる。

3. 新型コロナウイルス感染症による先行き不透明感の高まりで、採用を控える企業も

企業からあげられた声をみると、新型コロナウイルス感染症によって採用を躊躇するという声が多くみられた。「新型コロナウイルスの影響がなくなるまでは静観する」(情報処理サービス、埼玉県)という意見があるように、多くの企業が先行き不透明感の高まりをその理由にあげている。

企業の意見(新型コロナウイルス感染症による採用への影響に関するコメント)
<p><採用予定はない></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響はこれからと考えており、景気の見通しが立たないため、採用見込みも不透明(ソフト受託開発、東京都) 労働者にとって売り手市場だと思うが、新型コロナウイルスの影響次第では一気に採用を控える企業が出てくる可能性がある(下着類卸売、大阪府) 新型コロナウイルスの影響で今後3カ月程度は忙しくならないと予想し、現状も過剰感があるので、当面の採用は行わない(金型・同部分品・付属品製造、兵庫県) コロナウイルス影響の先行きが見えないため、採用見込みは減少する予定(プラスチック板・棒・管・フィルム・合成皮革卸売、愛知県) 出店やイベントの開催を行うと増員が必要となる。しかし、コロナウイルスの影響がこの後どの程度になるかが予想できないため社員の採用は予定できない(靴小売、大阪府) コロナウイルスの関係で観光客数の回復が困難な状況であるうえ、オリンピック前後の動向も読めないため採用の予定はない(旅館、福島県) 新型コロナウイルスの影響がなくなるまでは静観する(情報処理サービス、埼玉県) コロナウイルス感染が各企業の業績を下方修正に追い込んでおり、雇用動向は悪くなると考えている(給排水・衛生設備工事、長野県)
<p><前年度から採用予定は変わらない></p> <ul style="list-style-type: none"> 足元の需要は多く採用者数を増やしたいものの、新型コロナウイルス感染症対策の影響から今後の景気後退が不安材料としてあるため、2019年度と同様とする予定(機械設計、愛知県)

4. 就職氷河期世代の活躍支援プログラム、6.3%が利用に『積極的』

政府は雇用の下支えを目的に、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代²を対象に、就労やキャリアアップの支援を行っている。そこで、「就職氷河期世代活躍支援プログラム」の利用状況について尋ねたところ、プログラムの利用に『積極的』(「既に利用した」「現在利用中」「これから利用する予定」のいずれかを回答した企業)とした企業は6.3%だった。他方、「利用しない(できない)」は35.4%、「プログラムを知らない」は23.9%となり、4社に1社が当プログラムを把握していなかった。

² 就職氷河期世代とは、高卒や大卒などを問わず、おおむね1993年(平成5年)～2004年(平成16年)に学校卒業期を迎えた世代を指す

企業からは、「人手不足が恒常的であり、支援プログラムがあるのはありがたい」（一般機械修理、静岡県）といった前向きな声が聞かれた。また、「氷河期世代と区切らず、すべての世代の人を対象に採用活動を行っている」（野菜卸売、愛知県）、「特定の世代に向けての雇用は考えておらず、あくまで個人の能力、キャリア、希望に応じて雇用する」（事業サービス、東京都）といった、採用活動において就職氷河期世代だけを特別視していないという意見も多くあがった。他方、「対象者は既にベテランの域にあり、採用は難しい」（ソフト受託開発、東京都）、「本音で言えば40代より20代の方が欲しい。就職氷河期の年齢層を採用することで企業に相当なメリットがないと難しい」（金属製品製造、福岡県）といった、当プログラムを利用しない理由に就職氷河期世代の年齢をあげる声もみられた。

「プログラムを知らない」とした企業からは、「知らない制度であったが、調べて自社の条件が合えば利用してみたい」（土木建築サービス、広島県）や「採用補助金、税制優遇等があるなら内容をもっと周知してほしい」（建築工事、宮城県）など、制度の利用には積極的ではあるものの、制度自体を知らないために利用していないという声があがっていた。

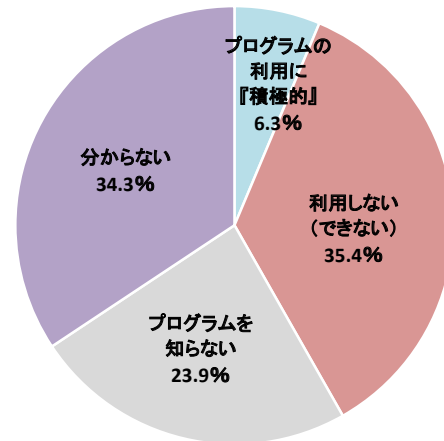
まとめ

2020年度の雇用動向について、正社員の「採用予定がある」企業の割合は6年ぶりに6割を下回った。「大企業」は8割台で推移し積極的な採用姿勢が継続していたが、「中小企業」の採用姿勢は高水準ながら大きく減少している。また、非正社員の「採用予定がある」企業は3年ぶりに5割を下回ったものの、人手不足感が強い業種における採用意欲は依然として高い。

就職氷河期世代の活躍支援プログラムに関しては、「プログラムを知らない」とした企業が4社に1社にのぼった。また、「複雑すぎて理解しにくい。利用したくても手間がかかりすぎるので積極的に成れない」（特定旅客自動車運送、石川県）などの声もあるように、今後は詳細な説明や制度の周知が必要となろう。

新型コロナウイルス感染症によって足元の景況感が悪化するなか、先行き不透明感の高まりにともない、既に採用に慎重な姿勢をとっている企業もみられた。企業の6割超が業績にマイナスの影響を見込んでおり（帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」）、今後の動向によっては採用計画を見直す企業が増える可能性もあるだろう。

「就職氷河期世代活躍支援プログラム」の利用状況



注1:「プログラムの利用に『積極的』」は、「既に利用した」「現在利用中」「これから利用する予定」のいずれかを回答した企業

注2:母数は有効回答企業1万704社

＜参考＞ 正社員および非正社員の採用について（時系列）

	正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	72.4	28.2	36.9	7.2	21.2	6.4	9,424	2005年2月調査
2006年度	65.7	27.0	32.6	6.1	25.5	8.8	9,762	2006年2月調査
2007年度	67.4	25.6	33.7	8.2	25.2	7.4	9,849	2007年2月調査
2008年度	62.2	21.3	31.6	9.3	30.4	7.4	10,189	2008年2月調査
2009年度	45.6	11.2	20.9	13.5	45.9	8.5	10,658	2009年2月調査
2010年度	43.4	14.3	18.0	11.1	47.5	9.1	10,624	2010年2月調査
2011年度	49.4	19.5	22.0	7.9	40.8	9.8	10,990	2011年2月調査
2012年度	54.5	21.9	24.5	8.0	36.9	8.6	10,711	2012年2月調査
2013年度	56.9	22.8	26.9	7.2	34.0	9.1	10,338	2013年2月調査
2014年度	59.5	24.2	28.8	6.5	30.6	9.9	10,544	2014年2月調査
2015年度	63.6	25.3	30.3	8.0	27.2	9.2	10,593	2015年2月調査
2016年度	62.9	24.0	30.1	8.8	27.0	10.1	10,497	2016年2月調査
2017年度	64.3	26.8	29.3	8.2	26.2	9.5	10,082	2017年2月調査
2018年度	65.9	26.9	30.4	8.6	23.5	10.6	10,070	2018年2月調査
2019年度	64.2	23.4	31.0	9.8	24.4	11.3	9,701	2019年2月調査
2020年度	59.2	20.2	29.0	10.0	27.8	13.0	10,704	2020年2月調査

	非正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	65.0	15.2	43.0	6.8	23.2	11.8	9,424	2005年2月調査
2006年度	56.2	14.2	36.3	5.7	30.7	13.1	9,762	2006年2月調査
2007年度	57.6	13.6	36.9	7.0	31.6	10.9	9,849	2007年2月調査
2008年度	49.5	9.9	31.0	8.6	39.0	11.5	10,189	2008年2月調査
2009年度	30.5	3.9	14.8	11.8	58.6	10.9	10,658	2009年2月調査
2010年度	29.8	6.2	15.2	8.4	57.0	13.2	10,624	2010年2月調査
2011年度	35.6	8.8	19.7	7.1	50.8	13.7	10,990	2011年2月調査
2012年度	39.0	9.2	22.7	7.1	47.9	13.1	10,711	2012年2月調査
2013年度	42.9	10.1	25.8	7.1	45.0	12.1	10,338	2013年2月調査
2014年度	47.7	12.9	28.6	6.3	39.3	12.9	10,544	2014年2月調査
2015年度	50.2	12.7	30.8	6.7	37.6	12.3	10,593	2015年2月調査
2016年度	48.8	12.1	29.9	6.8	38.8	12.4	10,497	2016年2月調査
2017年度	47.6	14.7	26.7	6.2	38.6	13.8	10,082	2017年2月調査
2018年度	52.4	14.9	30.8	6.7	35.0	12.7	10,070	2018年2月調査
2019年度	50.3	13.0	30.2	7.0	36.3	13.4	9,701	2019年2月調査
2020年度	44.2	9.9	26.0	8.2	40.2	15.6	10,704	2020年2月調査

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,668社、有効回答企業1万704社、回答率45.2%)

(1) 地域

北海道	531	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,212
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	717	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,800
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	779	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	596
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,399	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	315
北陸(新潟 富山 石川 福井)	594	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	761
合 計			10,704

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	58	小売	飲食料点小売業	64	
金融	118		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31	
建設	1,709		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	328		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	338	家電・情報機器小売業	38	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	82	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	230	専門商品小売業	142	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	101	各種商品小売業	48	
	出版・印刷	166	その他の小売業	11	
	化学品製造業	405	運輸・倉庫	456	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	514	サービス	飲食店	47
	機械製造業	475		電気通信業	7
	電気機械製造業	331		電気・ガス・水道・熱供給業	15
	輸送用機械・器具製造業	105		リース・賃貸業	117
精密機械・医療機械・器具製造業	70	旅館・ホテル		28	
その他製造業	81	娯楽サービス		57	
卸売	飲食料品卸売業	370		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	196		メンテナンス・整備・検査業	172
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	335		広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業	100		情報サービス業	492
	化学品卸売業	283	人材派遣・紹介業	62	
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	261	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	316	医療・福祉・保健衛生業	120	
	機械・器具卸売業	916	教育サービス業	30	
その他の卸売業	355	その他サービス業	187		
合 計			37	37	
合 計			10,704	10,704	

(3) 規模

大企業	2,056	19.2%
中小企業	8,648	80.8%
(うち小規模企業)	(2,962)	(27.7%)
合 計	10,704	100.0%
(うち上場企業)	(286)	(2.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎、池田 直紀

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。